

小金井市市民参加推進会議提言準備のための覚え書き

1 今期提言の狙い：若い世代の市民参加の促進に焦点を当てる

- ・ 市の長期計画（第4次小金井市基本構想）に明記されているが、さらに具体化していく必要がある。
- ・ 理由：今後の社会情勢を考えると、市政に関心をもち積極的に参加する市民を育成していく必要が一段と高まっている。そのような市民が一定数いることが、市の財産となり、現在の資源の稀少さを克服し、暮らしやすい地域をつくっていくための鍵となる。若者は次世代の担い手であり、彼らの地域社会や市政への信頼を向上させることはきわめて重要である。現状では投票率の低さ等に象徴されるように、彼らの市民参加・政治参加が活発であるとはいえない状況である。このような状況を改善することを今期の提言の長期的な狙いとしていたい。
- ・ その際に、参加、協働、市民活動（公共施設を利用した各種活動やボランティア、交流事業等を含む）などをあまり厳密に分けて考えず、相互の補完性に留意する。それらは実態としても緩やかにつながっていると思われる。
 - *市民参加…市の政策立案、実施及びその評価に、広く市民の意見を反映させるとともに、市民と市との協働によるまちづくりを推進することを目的として、市民が市政に参加することをいう。（市民参加条例第2条より）
 - *市民協働…市民及び市が、それぞれの役割と責任に基づき、対等の立場で連携協力して市政を充実させ、又は発展させることをいう。（市民参加条例第2条より）
- ・ 以下は、議論のための論点整理メモである。途中、下線を付したものは具体的なメニューに盛り込む候補となりそうな項目である。

2 「若い世代」の分類

若い世代を以下のような下位グループに分けることで、具体的なニーズに即した対応を考えることができる。若者は一枚岩ではなく、それぞれ異なった生活状況や要望を持つので、それぞれ市民参加への入り口も違ったものであり得る。また、それぞれの「場」の設定・提供も重要な条件となる。

(1) 高校生あるいはそれ以下の年齢層

地域の問題に関心を持たせることが課題。自由時間が少なく活動範囲も広くはないので、学校の協力が必要となろう。

→例、投票年齢の引き下げを考慮に入れた高校生を対象とした市民討議会

→参考、「公民館北分館を若者の第三の学びの場にしよう準備会」（2014年9月26日）

*ただし「青少年議会」は過去に実施し一定の成果があったが学校が非常に忙しく日程が取れない

ので各学校の協力をいただくことが難しくなったため取りやめた。その経緯を踏まえたものである必要がある。

(2) 大学生、大学院生、専門学校生

地域の問題に関心を持たせることが課題。比較的自由になる時間も多く、活動範囲も広いので、チャンスは多そうだが関心を持たせるためのきっかけに工夫が必要。ひとつのポイントは「仲間作り」。大学等も巻き込みつつ、様々な機会を提供することが必要。

→例、異世代交流事業、大学との協働事業

(3) 単身の社会人

ある程度社会や地域に関心を持ちつつも、仕事があるために市に滞在する時間が短い。単発イベントをテーマを変えながら行なっていく等の工夫が必要。

→例、市民討議会

(4) 子育て中の若い父親、母親

子育てを通して地域への関心や問題意識を最も強く持っているグループ。ニーズをうまくくみとっていくための工夫が必要。

→子育て関連のイベント等

→参考、2009年の市民討議会

3 参加形態の分類

上記の分類と同時に、市民参加のタイムスパンを考慮することで、多元的な参加促進の機会を設けることができる。

(1) 特定 이슈に基づく参加（単発型）

特定 이슈の解決を志向する。それが解決されれば、参加は終結する。基本的には現行のシステムの中で解決可能な問題に照準。期限を切って活動を行う。

→例、勉強・学習の場の充実、土浦のスケートボーディング等

*若者の 이슈をまとめる人が必要である。若者の市民参加関係の NPO は小金井市にはないので全国等広範囲で活動する組織に依頼するのも一つの手である。

(2) 市の基本構想等市の計画策定への参加（総合型）

市政の基本的な枠組みの構築自体に声を反映させるような参加。現行システム自体を変える可能性を含む参加。

→例、基本構想の中に若者の声を汲み取る場所を組み込む、高校生への政治教育、定期的な他市の同種部門との交流等。各種審議会における無作為抽出委員のさらなる推進。

4 ニーズの掘り起こしとくみ上げ、情報提供が必要

(1) 調査の活用

- ・ 調査の活用→子育てニーズ調査、市民意向調査等
- ・ 既存調査の十分な分析と活用→関連する複数の審議会でも利用可能にする
- ・ 調査結果のフィードバックに何か工夫ができないか（市が市民に呼びかけたり応えたりしていることをよりはっきりと知ってもらう工夫）。きちんとしたフィードバックは市民の政治的有効性感覚の涵養にとっても重要である。
*政治的有効性感覚…個人行動や共同行動が政治過程における意思決定に対して影響を及ぼしようという感覚や信念

(2) 積極的な情報提供と勉強会の開催

- ・ 「情報なければ参加なし」の実践：参加の気運を高めるような市政に関する資料集を用意する。
- ・ 市民参加推進会議が勉強会や講座を主催することも一つの手段。
→例、近隣市・他市比較資料に基づく勉強会（それに基づく「白書」の発行）、各種出前講座、ワークショップ、テーマ別のまち歩きなど

(3) 市民からの情報の受信／市民への情報の発信における工夫

- ・ 声かけ、勧誘（パーソナルネットワークの活用）
- ・ 市の公式ウェブサイトの充実など情報技術のさらなる活用
→例、千葉市の「ちば市民協働レポート」
- ・ 若手職員の活用（イベントなど、公務員市民として）
- ・ 居場所作り／参加センター／サポートステーション
- ・ 市民活動のリーダーたちの活用（勉強会講師等も含めて）

5 提案内容の実現の時期

提案を、①短期に実現すべきもの、②中期に実現すべきもの、③長期に実現すべきもの、に分ける。